

南越前町学校施設長寿命化計画改訂業務委託

仕様書

第1章 総則

1. 適用範囲

本特記仕様書は、「令和7年度 南越前町学校施設長寿命化計画改訂業務委託」（以下「本業務」という。）に適用するものとする。

2. 業務の目的

南越前町の学校施設は、第2次ベビーブーム世代の増加に伴い、昭和40年代後半から50年代にかけて多く建設されたが、それらの建物が今、一斉に更新時期を迎えつつあり、老朽化の波が押し寄せている。

学校施設は未来を担う子ども達が集い、生き生きと学び、生活する場であるとともに、地域住民にとっては生涯にわたる学習、文化、スポーツなどの活動の場であり、災害時には避難所としての役割も果たす重要な施設である。そのため、学校施設の老朽化対策は喫緊の重要課題である。

このような背景を踏まえ、本業務は、南越前町の小・中学校施設について、老朽化による建物自体の寿命や設備の不具合等の問題を是正していくため、学校施設の全体を把握し、総合的・長期的かつ多角的な観点で整備・管理運営の適正化を図り、子ども達や地域住民が安全・安心で継続的に学校施設を利用できるよう、更新・長寿命化改修などの中長期的な整備を計画的に行い、財政負担の軽減・平準化などを図るために、令和2年度に「南越前町学校施設長寿命化計画（前回計画）」を策定した。

これまで前回計画に基づき、総合的・長期的な観点から整備・管理運営の適正化に取り組んできたが、前回計画策定から5年が経過し、近年の学校施設を取り巻く状況変化を踏まえた見直しが必要となった。

このため、近年の学校施設を取り巻く現状と課題、建設工事費の動向、前回計画の進捗状況等を踏まえたうえで、学校施設長寿命化計画を改訂する。

3. 準拠すべき法令等

本特記仕様書に定めのない事項については、「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引き（平成27年4月 文部科学省）」や「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書（平成29年3月 文部科学省）」等により実施するものとする。

4. 業務対象範囲

本業務の対象範囲は、小学校4校、中学校1校の学校敷地内にあるすべての施設（校舎、屋内運動場、給食室、プール等）及び給食センター1施設とする。

5. 管理技術者等

本業務を遂行するにあたり、管理技術者及び照査技術者は、技術士（総合技術監理部門（建

設一都市及び地方計画)又は技術士(建設部門一都市及び地方計画)の資格を有するもので、このうち、管理技術者は公共施設の長寿命化計画策定の業務経験を有するものでなければならない。

また、建築物に係る現状調査、健全度判定、長期修繕計画等を行う担当者は、一級建築士の資格を有するものでなければならない。

6. 協 議

本業務を円滑かつ的確に遂行するため、受託者(以下「乙」という。)は、常に甲と緊密な連絡を取りながら着手時から完成に至るまでの間、委託者(以下「甲」という。)の監督員との十分な協議を行い、甲と乙が互いに協力しあい業務の進捗を期さなければならない。なお、甲の監督員と協議した結果については、後日疑義を生じさせないように記録を整備しておくものとする。

7. 瑕 疵

本業務は、作業完了後、甲が最終検査を行い、それに合格した時点で完了とするが、完了後に瑕疵が発見された場合、乙の負担により、速やかに誠意をもって訂正・補足等を行い、納品しなければならない。

8. 守秘義務

乙は、業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

9. 疑 義

本特記仕様書に定めのない事項、又は業務遂行の過程において本特記仕様書の内容もしくは解釈について疑義が生じた場合には、甲と乙で協議の上、甲の指示に従って業務を行うものとする。

第2章 業務内容

10. 業務内容

(1) 事前準備

① 業務計画書、作業工程表の作成

本業務の目的・趣旨を把握し、特記仕様書に示す業務内容を確認した上で、業務の実施方針、工程計画、組織計画等を行い、業務計画書を作成する。

② 各施設の概要把握

学校等施設に係る台帳や調査等を基に、長寿命化計画策定に必要となる施設の概要、改修・修繕経歴等の建築基本情報を整理する。

(2) 調査

① 現地調査の評価基準の設定

建物部位ごとに、劣化や損傷の状況や安全性などの基準を設定する。

② 現場調査

①で設定した評価基準に基づき、現地にて対象施設の目視調査、写真撮影等を行う。

③ 調査結果資料の作成

現地調査の結果を調査書として整理するとともに、写真台帳、写真方向図等を整理する。

※本調査において、以下の内容は別途とする。

- ・CAD データが無い施設の CAD 化作業
- ・コンクリートの中性化試験とその分析によるコンクリート躯体の寿命の検討
- ・アスベスト調査

④ 健全度評価と課題の整理

施設概要や改修経歴、現地調査による施設ごとの劣化や損傷の状況や安全性などを確認し、また部位別健全度判定基準の提案を行い、その基準に基づいて健全度の評価と課題を整理する。

(3) 短期・長期整備計画の作成

① 長寿命化計画方針の整理

長寿命化改修の実施期間や整備方針、整備実施内容について、前回計画の見直しを行う。また交付金事業内容を確認しながら整備実施方針を整理する。

② 優先度の判定

劣化状況、課題を把握して、施設の修繕または改築等に対する優先順位を判定する。判定に際しては、工事内容・利用状況・影響範囲などを総合的に勘案して判断する。

③ コスト算出条件の検討、各施設の整備水準と改修項目の設定

健全度判定に基づき、修繕または改修等が必要と判断された施設について整備水準や改修項目を設定し、各改修項目の概算算出根拠を設定する。

④ 概算工事費の算出

上記の必要となる改修項目について、概算金額を算出する。

⑤ 直短期・中長期整備計画の作成及び直近5ヵ年の整備計画の作成

修繕または改修等について、各部位の耐用年数や優先順位ならびに処分制限期間等を勘案して直近5ヵ年の短期計画と長期計画を立案する。年ごとの事業費の平準化を図る。

⑥ ライフサイクルコストの算定

長寿命化対策を実施した場合としない場合のライフサイクルコストを算出し、その比較を行う。

(4) 学校施設の長寿命化計画様式の作成

① 学校施設の長寿命化計画の背景・目的等（様式 1-1、1-2）

公共施設の長寿命化に係る国の方針や南越前町公共施設等総合管理計画等の内容を踏まえ、学校施設の長寿命化計画の策定にあたっての背景や目的について整理する。

この際、施設の現状と今後の施設整備の基本的な方針、日常的な維持管理の方針等を考慮して計画期間を設定するとともに本計画の対象施設を整理する。

② 学校施設の目指すべき姿の整理（様式 2）

南越前町公共施設等総合管理計画等の内容を踏まえつつ、国や県の教育振興基本計画や学習指導要領、南越前町の教育関連計画に掲げられた施策を基本として、それらを実現するために学校施設としてどのような機能・性能が必要となるかを検討し、南越前町の学校施設が目指すべき姿を整理する。

③ 学校施設の実態（様式 3-1～3-6）

南越前町の人口や財政など、学校施設を取り巻く状況のほか、施設毎の建物情報や児童・生徒・学級数、学校施設の配置状況、施設関連経費の推移、児童・生徒・学級数の経年変化等を整理する。

また、「(1) 計画策定のための建物情報の整理」の内容を踏まえ、学校施設の保有量（経年別・施設別等）や老朽化状況等の実態、将来の維持・更新コスト等について整理する。

④ 学校施設整備の基本的な方針等（様式 4-1～4-3）

南越前町公共施設等総合管理計画等で整理した公共施設等の管理に係る基本的な考え方や施設類型別の方針等を踏まえ、将来において効率的・効果的な教育環境等を実現していく観点から、本町の学校施設に係る長寿命化の基本方針を整理する。

また、本計画とは別に小・中学校等の再編計画が策定される場合には、この内容を踏まえ、学校施設の規模・配置計画等の方針を整理する。そうでない場合には、当該方針の策定に向けた具体的な検討時期を記載する。

この他、学校施設の実態を踏まえつつ、目指すべき姿を実現していくための改修等の基本的な方針として、長寿命化や予防保全の方針、目標使用年数、改修周期等を設定する。

⑤ 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等（様式 5）

「③ 学校施設の実態整理」で把握した現状の整備水準や「④ 学校施設整備の基本的な方針等の整理」の内容を踏まえ、学校施設に関する統一的な方針として、改修等の整備水準

や点検・評価の項目、時期等を整理する。

⑥ 長寿命化の実施計画（様式 6-1、6-2）

今後の学校施設の改修等に関する優先順位付けの考え方を示したうえで、今後の改修等の内容や時期、費用等を整理し、年次計画を策定する。

⑦ 長寿命化計画の継続的運用方針（様式 7）

継続的な運用方針として、把握した現状データの蓄積方法や、長寿命化計画を継続的に運用していくために必要な組織体制、PDCAサイクルに基づく効果的なフォローアップの実施方針等について整理する。

第3章 成果品

11. 成果品

成果品は以下の通りとする。

- | | |
|---------------------------------|-----|
| ・ 南越前町学校施設長寿命化計画の策定に係る建物情報報告書 | 1 式 |
| ・ 南越前町学校施設長寿命化計画（A 4 判、原稿、簡易製本） | 1 式 |
| ・ 南越前町学校施設長寿命化計画概要版 | 1 式 |
| ・ 上記成果品の電子データ | 1 式 |